

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113100000	文書法制課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	03	文書費	事業1	004	01020103
事業2	010	情報公開・個人情報保護審査会運営費	事業3	001	情報公開・個人情報保護審査会運営費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 情報公開及び個人情報保護に係る審査請求等について、審議等を行う。
- ・目 的 市民の「知る権利」の尊重及びその適正な具現化
- ・SDGs 10 人や国の不平等をなくそう
- 16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効 果 情報公開及び個人情報保護の適切な運用
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市情報公開条例第15条
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : _____
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 48千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 156千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 158千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : _____千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 1回の会議を開催した。
- ・令和6年度 諮問等に応じて、会議を開催する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

効率的な会議の開催に努めている。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

審査請求があった場合における実施機関からの諮問等に応じて審議を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

新任委員の就任に伴う旅費（費用弁償）の増加（2千円）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113100000	文書法制課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	03	文書費	事業1	004	01020103
事業2	010	情報公開・個人情報保護審査会運営費	事業3	001	情報公開・個人情報保護審査会運営費

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 会議開催回数：令和7年度 2回予定、令和6年度 2回予定、令和5年度 1回

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 会議の開催に当たっては、事案等を極力整理し、集中的・効率的な審議により経費削減に努める。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113100000	文書法制課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	03	文書費	事業1	004	01020103
事業2	020	浄書印刷経費	事業3	001	浄書印刷経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 文書の浄書・印刷等の取りまとめ及び浄書・印刷に伴う消耗品の一元的管理（予算執行を含む。）
- ・目 的 一元管理による庁内印刷経費の削減
- ・SDGs 15 陸の豊かさを守ろう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 庁内印刷経費の一元管理による事務及び予算執行の効率化
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 33,892千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 34,811千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 38,983千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 印刷機器の賃貸借等、用紙の購入、乾式複写機（コピー機）の管理等
- ・令和6年度 印刷機器の賃貸借等、用紙の購入、乾式複写機（コピー機）の管理等

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

印刷物の外注による経費を抑制するため、庁内印刷の利用を促進し、市全体の歳出の縮減に努めている。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・デジタル印刷機の更なる有効活用
- ・印刷物の必要性の精査

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・上質紙等の購入単価の上昇に伴う消耗品費の増加（1,384千円）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113100000	文書法制課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	03	文書費	事業1	004	01020103
事業2	020	浄書印刷経費	事業3	001	浄書印刷経費

・ 浄書印刷委託業務（契約更新）に伴う人件費単価の上昇による委託料の増加（2,493千円）

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

・ 1箱あたりの上質紙（44.5kg）単価 令和7年度予算 5,300円、令和6年度予算 5,000円、令和5年度予算 4,100円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

デジタル印刷機の活用を推進し、外注印刷ではなく庁内で印刷することで、印刷製本費の削減に取り組む。また、印刷消耗品等については、所管課で予算計上したうえで文書法制課に執行委任をするルールの周知と必要性の精査を徹底する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

・ 効果額（うち一般財源） 115千円（115千円）

・ 内 容 文書管理システムを導入したことにより、乾式複写機の使用に係る経費の削減を図る。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113100000	文書法制課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	03	文書費	事業1	004	01020103
事業2	030	保存文書管理費	事業3	001	保存文書管理費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 完結文書の保存及び管理、保存年限を経過した廃棄文書のリサイクル
- ・目 的 行政文書の適切な保存及び管理
- ・SDGs 15 陸の豊かさを守ろう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 保存文書の適切な保存及び管理
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 1,489千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 1,433千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 1,421千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 各課からの保存文書の引継ぎ及び廃棄文書のリサイクル並びに文書の電子化
- ・令和6年度 各課からの保存文書の引継ぎ及び廃棄文書のリサイクル並びに文書の電子化

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

完結文書の引継ぎ、保存及び廃棄を効率的に行っている。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

各課等での文書の管理・保存状況を点検のうえ、適切な文書管理を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

文書保存消耗品の購入数の減少による消耗品費・印刷製本費の減少（△35千円）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113100000	文書法制課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	03	文書費	事業1	004	01020103
事業2	030	保存文書管理費	事業3	001	保存文書管理費

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 文書保存消耗品（フォルダ、ガイド等）の購入数：令和7年度予算 480枚、令和6年度予算 600枚

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 「文書等の取扱いに関する規程」に則った文書管理を各課等に徹底してもらうよう周知する。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 ・内 容 文書管理システムを導入したことにより、中・長期的視点での保存文書量の削減を図る。
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113100000	文書法制課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	03	文書費	事業1	004	01020103
事業2	040	行政不服審査会運営費	事業3	001	行政不服審査会運営費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 各執行機関が行った処分に対する審査請求について、諮問に応じ審査を行う。
- ・目 的 行政不服審査法第81条の規定に基づき設置される行政不服審査会の円滑な運営
- ・SDGs 10 人や国の不平等をなくそう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 行政不服審査法第81条
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 0千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 85千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 82千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 事案が発生していないため、審査会は開催していない。
- ・令和6年度 事案が発生していないため、審査会は開催していない。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

行政不服審査に係る事案が発生した場合、審査会を開催する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

新任委員の就任に伴う旅費（費用弁償）の減額（△3千円）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113100000	文書法制課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	03	文書費	事業1	004	01020103
事業2	040	行政不服審査会運営費	事業3	001	行政不服審査会運営費

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 会議開催回数：令和7年度予算 2回予定、令和6年度予算 2回予定、令和5年度決算 0回

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 円滑な会議の運営に取り組む。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113100000	文書法制課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	03	文書費	事業1	004	01020103
事業2	050	文書管理事務費	事業3	001	文書管理事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 文書の発送・收受、訴訟事務、法令関係図書及び例規データベースシステムに関する経費
- ・目 的 庁内郵送物の取りまとめによる郵送経費の削減、争訟案件への適切な対応、例規改正作業の省力化並びに法令等に適合した適切な事務の執行
- ・SDGs 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 郵送経費の削減及び各課からの求めに応じた適切な資料の提供
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 17,437千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 53,393千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 38,498千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 郵送料の抑制、顧問法律事務所と連携した争訟案件対応、図書の追録・加除等
- ・令和6年度 郵送料の抑制、顧問法律事務所と連携した争訟案件対応、図書の追録・加除等

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

庁内郵送物の取りまとめや各種割引制度の活用等により、郵送料等の削減に努めている。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・郵送料の削減のため、各種割引制度の活用を促進する。
- ・例規制定改廃事務の効率化のため、例規データベースシステム及び法令解説等検索サービスの活用を促進する。
- ・争訟案件への適切かつ円滑な対応を実施する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113100000	文書法制課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	03	文書費	事業1	004	01020103
事業2	050	文書管理事務費	事業3	001	文書管理事務費

- (1) 増減理由
郵便料金改定を踏まえ配当された郵送料の精査による役務費の減額（△19,055千円）
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
郵送料実績（決算額）：令和5年度 9,147千円、令和4年度 9,272千円、令和3年度 10,078千円
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
郵送の必要性の精査については、各課等の予算査定時をはじめ随時行われているが、各種割引制度の活用等により一層の削減を図る。また、例規データベースシステムを活用する機会を増やすことで、例規編集作業及び関係法令等の確認作業の効率化を図る。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
・効果額（うち一般財源） 50千円（50千円）
・内 容 本庁舎3階コピー機へFAX機能を統合することで賃借料及び消耗品費の削減を図る。